

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準は取得原価法であり、評価方法は個別原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

損失補償引当金 損失補償の見込額として、期末融資残高の10%に相当する金額を計上している。

退職給付引当金 自己都合退職による退職給与要支給額の100%に相当する金額を計上している。

貸倒引当金 (公財)全国中小企業取引振興協会の債権管理規定により貸倒見込額の100%に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

当該年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定委員間)を採用している。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
県会計債	135,000,000			135,000,000
定期預金	42,220,000			42,220,000
小計	177,220,000	0	0	177,220,000
特定資産				
運用財産・基金等				
創造的企業指導資金	1,550,000,000			1,550,000,000
情報化基盤整備促進基金	300,000,000			300,000,000
地域商業活性化推進基金	2,000,000,000			2,000,000,000
研究開発助成基金	645,324,000			645,324,000
次世代産業創造推進基金	13,000,000,000	17,000,000,000		30,000,000,000
産業化資源活用推進基金	30,000,000,000			30,000,000,000
貸与制度経営基盤強化資金	1,000,000,000			1,000,000,000
諸引当・積立資産				
損失補償引当資産	5,991,100		351,400	5,639,700
債務保証引当資産	41,000,000		41,000,000	0
債務保証引当準備資産	41,196,095		41,196,095	0
退職給付引当資産	234,221,438	18,451,791		252,673,229
修繕債積立資産	26,655,000	37,600,000		64,255,000
助成事業積立資産	404,808,036		57,000,000	347,808,036
賃貸施設保証金積立資産	12,726,100	2,589,787	1,184,945	14,130,942
償還準備積立資産	818,914,783		52,661,593	766,253,190
貸与原資準備積立資産	34,604,648		34,604,648	0
貸倒引当準備積立資産	23,391,418	4,128,179		27,519,597
指導体制強化基金積立資産	130,000,000			130,000,000
リース設備引揚準備積立資産	3,252,075		1,278,733	1,973,342
割賦設備保証金積立資産	236,305,181	18,070,000	54,664,370	199,710,811
有形固定資産				
建物	570,024,184		24,192,653	545,831,531
構築物	7,126,246		1,446,858	5,679,388
小計	51,085,540,304	17,080,839,757	309,581,295	67,856,798,766
合計	51,262,760,304	17,080,839,757	309,581,295	68,034,018,766

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対応 する額
基本財産				
県会計債	135,000,000	135,000,000		
定期預金	42,220,000	42,220,000		
小計	177,220,000	177,220,000	0	0
特定資産				
運用財産・基金等				
創造的企業指導資金	1,550,000,000			1,550,000,000
情報化基盤整備促進基金	300,000,000	300,000,000		
地域商業活性化推進基金	2,000,000,000			2,000,000,000
研究開発助成基金	645,324,000	645,324,000		
次世代産業創造推進基金	30,000,000,000			30,000,000,000
産業化資源活用推進基金	30,000,000,000			30,000,000,000
貸与制度経営基盤強化資金	1,000,000,000			1,000,000,000
諸引当・積立資産				
損失補償引当資産	5,639,700			5,639,700
退職給付引当資産	252,673,229			252,673,229
修繕債積立資産	64,255,000		64,255,000	
助成事業積立資産	347,808,036		347,808,036	
賃貸施設保証金積立資産	14,130,942			14,130,942
償還準備積立資産	766,253,190		36,156,000	730,097,190
貸倒引当準備積立資産	27,519,597			27,519,597
指導体制強化基金積立資産	130,000,000			130,000,000
リース設備引揚準備積立資産	1,973,342		1,973,342	
割賦設備保証金積立資産	199,710,811			199,710,811
有形固定資産				
建物	545,831,531	545,831,531		
構築物	5,679,388	5,679,388		
小計	67,856,798,766	1,496,834,919	450,192,378	65,909,771,469
合計	68,034,018,766	1,674,054,919	450,192,378	65,909,771,469

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	5,680,108,905	2,157,421,202	3,522,687,703
建物付属設備	666,019,889	345,783,856	320,236,033
構築物	365,235,557	244,138,661	121,096,896
什器備品	182,282,708	177,231,923	5,050,785
車両運搬具	11,987,448	9,478,166	2,509,282
合計	13,799,281,566	5,858,629,450	7,940,652,116

8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く)等の偶発債務

該当なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
政府保証日本政策投資銀行債券	9,999,000,000	10,461,231,000	462,231,000
政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	101,000,000	105,633,400	4,633,400
地方債(※)	56,130,000,000	56,130,000,000	0
合計	66,230,000,000	66,696,864,400	466,864,400

※地方債の時価は公表されていないため、帳簿価額を時価とした。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
産業情報化推進事業関係補助金	石川県	0	48,556,000	48,556,000	0	
	経済産業省	0	735,062	735,062	0	
創造的企業指導育成事業関係補助金	石川県	0	49,764,444	49,764,444	0	
中小企業経営基盤強化促進事業関係補助金	石川県	0	103,564,990	103,564,990	0	
	市町	0	4,770,000	4,770,000	0	
産学官連携技術研究開発事業関係補助金	石川県	0	70,503,889	70,503,889	0	
	経済産業省	0	7,341,355	7,341,355	20	
	文部科学省	0	42,209,486	42,209,486	0	
地域産業活性化事業関係補助金	石川県	0	11,254,064	11,254,064	0	
	経済産業省	0	3,913,149	3,913,149	0	
運営費補助金	石川県	0	264,753,000	256,035,000	8,718,000	
賃貸施設整備関係補助金	経済産業省	540,963,021		22,119,478	518,843,543	指定正味財産
	石川県	36,187,409		3,520,033	32,667,376	指定正味財産
		577,150,430	607,365,439	624,286,930	560,228,939	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
 (単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	
経済産業省補助金	22,119,478
石川県補助金	3,520,033
合 計	25,639,511

12. 関連当事者との取引の内容
 該当なし。

13. 重要な後発事象
 該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
 財務諸表に対する注記4で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	467,138,989	431,323,183	70,227,582	467,138,989	361,095,601
損失補償引当金	5,991,100			351,400	5,639,700
債務保証引当金	41,000,000		41,000,000		0
債務保証引当準備金	41,196,095			41,196,095	0
退職給付引当金	234,221,438	18,451,791			252,673,229

(注) 当期減少額のその他は洗替によるものである。